

意見書案第12号

沖縄辺野古新基地建設工事の即時中止と移設の断念を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

平成26年12月9日

川崎市議会議長 浅野文直 様

提出者	川崎市議会議員	市古映美
	〃	宮原春夫
	〃	石田和子
	〃	斉藤隆司
	〃	石川建二
	〃	佐野仁昭
	〃	井口真美
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	猪股美恵
	〃	粕谷葉子

## 沖縄辺野古新基地建設工事の即時中止と移設の断念を求める意見書

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設について、沖縄県民はもとより国民の間で反対の世論が高まる中、これを最大の争点として戦われた11月16日の沖縄県知事選挙で、新基地建設反対を掲げる前那覇市長が圧勝し、新基地建設推進の現職知事が敗れたことにより、沖縄県民の民意がはっきりと示される結果となった。

沖縄県には、国土面積に占める割合が0.6%であるにもかかわらず全国の在日米軍専用施設及び区域の74%が集中し、昭和47年の復帰以後の米兵の犯罪は判明しているだけでも約6千件近くあり、爆音被害や米軍機の事故も跡を絶たない。

昨年1月、沖縄県内全41自治体の代表者が、建白書を沖縄県民の総意として国に提出し、オスプレイの配備撤回や普天間基地の閉鎖・撤去を要求し、辺野古への基地移設の断念を求めたにもかかわらず、国はこれを無視し、新基地建設工事着手を強行したため、今年9月3日、沖縄県議会は、工事の即時中止を求める意見書を賛成多数で可決し、民意を改めて示した。

さらに、財政の厳しさが強調され、増税路線が敷かれる中、今年3月、防衛大臣が、辺野古への基地移設にかかる費用総額について「少なくとも3,500億円以上と見込んでいる」と述べるなど、この米軍新基地建設費用が多額の税金で賄われることについて、沖縄県民のみならず、国民の怒りを呼び起こしている。

このように国民の間でも高い関心を集める中、沖縄防衛局が、官房長官の「辺野古移設を粛々と進めたい」との発言を受け、沖縄県知事選挙の3日後にもかかわらず仮設栈橋等の建設工事を再開したことは、民意を無視し、民主主義を否定するものであり、到底容認できるものではない。

よって、国におかれては、沖縄県民の意思及び全国で広がる世論を強く受け止め、新基地建設工事を直ちに中止し、辺野古への基地移設を断念されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

宛て

外務大臣

防衛大臣

沖縄及び北方対策担当大臣